



2020年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 エーザイ株式会社
 コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 内藤 晴夫
 (氏名) 赤名 正臣
 配当支払開始予定日

TEL 03-3817-5120
 2019年11月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	299,265	3.5	32,018	33.8	33,750	32.0	27,359	24.7	26,993	17.3	4,708	92.3
2019年3月期第2四半期	310,125	8.8	48,370	74.4	49,658	80.9	36,330	78.5	32,654	73.5	61,330	90.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2020年3月期第2四半期	94.22	94.17
2019年3月期第2四半期	114.04	113.92

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期第2四半期	1,010,151	633,846	609,665	60.4	2,127.95
2019年3月期	1,071,520	651,981	628,120	58.6	2,192.60

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		70.00		80.00	150.00
2020年3月期		80.00			
2020年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	680,000	5.8	110,000	27.7	112,000	25.2	82,000	23.3	81,600	28.7	284.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	296,566,949 株	2019年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	9,978,468 株	2019年3月期	10,046,253 株
------------	-------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	286,484,506 株	2019年3月期2Q	286,332,550 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式85,473株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、9ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2019年10月30日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(5) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	11
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結財政状態計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(子会社の譲渡)	22
(重要な後発事象)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	2,992億65百万円	(前年同期比)	3.5%減)
営業利益	320億18百万円	(同)	33.8%減)
税引前四半期利益	337億50百万円	(同)	32.0%減)
四半期利益	273億59百万円	(同)	24.7%減)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	269億93百万円	(同)	17.3%減)
四半期包括利益	47億8百万円	(同)	92.3%減)
基本的1株当たり四半期利益	94円22銭	(同)	17.4%減)

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」が引き続き大幅に伸長した一方、2019年4月にジェネリック医薬品事業子会社を譲渡したほか、前年同期に Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、米メルク社)からのマイルストーンペイメントおよび製品の販売権返還などによる一時的なライセンス収入を計上した反動により、減収となりました。
- グローバルブランド4品合計の売上収益は、前年同期から53.3%増の862億5百万円となりました。4品目の内訳は、「レンビマ」が倍増以上となる505億30百万円(前年同期比106.6%増)、抗がん剤「ハラヴェン」が206億25百万円(同0.9%増)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が118億38百万円(同28.2%増)、肥満症治療剤「Belviq」が32億12百万円(同53.6%増)といずれも伸長しました。
- 研究開発費は、パートナーシップモデルによる費用抑制効果があったものの、次世代アルツハイマー病疾患修飾剤として開発中の抗アミロイドβプロトフィブリル抗体「BAN2401」および米メルク社の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法を開発中の「レンビマ」を中心に、積極的な資源投入を行ったことにより増加しました。
- 販売費及び一般管理費の増加は、主に「レンビマ」の売上拡大に伴う米メルク社への折半利益の支払い増加によるものです。
- 以上の結果、営業利益は前年同期比33.8%減となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。当連結会計年度において、より機動的な戦略遂行のため日本医薬品事業から一般用医薬品等事業を分離し、新たな報告セグメントとしています。なお、本資料のセグメント情報に関する対前年同期の数値は新たな報告セグメントに基づいて記載しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は1,258億35百万円(前年同期比13.5%減)、セグメント利益は502億83百万円(同12.2%減)となりました。ジェネリック医薬品事業子会社の譲渡や前年同期に製品の販売権返還に伴うライセンス収入を計上した影響により減収となりました。

- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が 139 億 11 百万円(前年同期比 0.7%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が 63 億 22 百万円(同 14.3%増)、「フィコンパ」は 19 億 46 百万円(同 38.8%増)と成長しました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は 74 億 47 百万円(同 23.7%減)でした。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 69 億 6 百万円(同 59.1%増)と大幅な拡大を果たしており、「ハラヴェン」は 50 億 22 百万円(同 2.1%増)でした。さらに、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」も 252 億 64 百万円(同 5.7%増)と成長しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は 579 億 2 百万円(前年同期比 35.3%増)、セグメント利益は 306 億 45 百万円(同 81.1%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Banzel」が 115 億 11 百万円(前年同期比 35.6%増)、「Fycompa」が 59 億 89 百万円(同 34.5%増)と大幅に拡大し、「Belviq」も 20 億 2 百万円(同 4.4%増)と伸長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 283 億 59 百万円(同 96.7%増)と大幅な拡大を果たした一方、「ハラヴェン」は 75 億 14 百万円(同 7.2%減)となりました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は 446 億 71 百万円(前年同期比 40.3%増)、セグメント利益は 215 億 30 百万円(同 86.7%増)となりました。
- 品目別売上収益については、2018 年 11 月に新発売した「レンビマ」(肝細胞がんに係る適応)が 71 億 17 百万円と順調に拡大しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は 124 億 73 百万円(前年同期比 19.5%増)、「アリセプト」は 58 億 92 百万円(同 21.2%増)と引き続き高い成長を示しました。肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は 53 億 76 百万円(同 4.4%増)となりました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は 260 億 65 百万円(前年同期比 2.7%増)、セグメント利益は 117 億 29 百万円(同 5.0%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 33 億 75 百万円(前年同期比 14.1%増)、抗てんかん剤「Zebinix」が 31 億 18 百万円(同 12.6%増)と成長しました。抗てんかん剤「ゾネグラン」は 20 億 9 百万円(同 0.4%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 71 億 14 百万円(同 15.7%増)、「レンビマ/Kispplx」は 58 億 1 百万円(同 56.4%増)とそれぞれ大幅に拡大しました。

<アジア・ラテンアメリカ医薬品事業>

- 売上収益は 240 億 44 百万円(前年同期比 2.5%減)、セグメント利益は 89 億 98 百万円(同 6.0%増)となりました。2019 年 8 月、台湾において、「ヒュミラ」の開発および販売契約が終結した影響により減収となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が 23 億 47 百万円(前年同期比 18.1%増)と成長した一方、「アリセプト」が 54 億 82 百万円(同 9.5%減)、「ヒュミラ」が 54 億 34 百万円(同 18.2%減)となりました。
- 2019 年 9 月、インドネシアにおいて、「Fycompa」を新発売しました。

<一般用医薬品等事業>

- 売上収益は131億33百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は34億33百万円(同25.1%増)となりました。
- チョコラBBグループの売上収益は、85億41百万円(前年同期比7.0%増)となりました。
- 2019年8月、「ザーネクリーム」(医薬部外品)を20年ぶりにリニューアルし、発売しました。
- 2019年8月、「イータック抗菌化ウエットシート」(雑貨)を新発売しました。

(2)財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1兆101億51百万円(前期末より613億68百万円減)となりました。IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加した一方で、長期借入金の返済や営業債務及びその他の債務の支払いなどにより現金及び現金同等物が減少したほか、ジェネリック医薬品事業子会社の譲渡により売却目的で保有する資産が減少しました。
- 負債合計は、3,763億5百万円(前期末より432億33百万円減)となりました。IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加した一方で、長期借入金や営業債務及びその他の債務が減少したほか、ジェネリック医薬品事業子会社の譲渡により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少しました。
- 資本合計は、6,338億46百万円(前期末より181億36百万円減)となりました。円高により為替換算差額が減少しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は60.4%(前期末より1.7ポイント増)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、84億42百万円の収入(前年同期より414億74百万円の収入減)となりました。税引前四半期利益が減少したほか、製品売上の増加に伴う売掛金の増加や預り金(米メルク社からの研究開発償還金)の取崩しにより運転資本が増加しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、235億90百万円の支出(前年同期より191億16百万円の支出増)となりました。資本的支出等は無形資産の取得などにより244億7百万円(前年同期より199億31百万円の支出増)となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、504億95百万円の支出(前年同期より159億60百万円の支出増)となりました。配当金の支払い229億22百万円のほか、長期借入金400億円を返済しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は2,153億95百万円(前期末より765億29百万円減)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは159億64百万円のマイナスとなりました。

(3) 研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンピマ」(一般名:レンバチニブ、欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kispplx」)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 55 カ国以上で承認を取得しています。中国において、甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験が進行中です。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 50 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 50 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 2019 年 9 月、米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用療法について、全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応について、米国食品医薬品局(FDA)が主導する「プロジェクト Orbis」のもと、米国、オーストラリア、カナダで承認を取得しました。
 - ◇ 子宮内膜がん(セカンドライン)に係る適応を対象とした、ペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州等において進行中です。
 - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの 2 つの併用療法に関するフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、進行性または転移性腎細胞がんの適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)を対象とした、ペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
 - ◇ 2019 年 7 月、ペムブロリズマブとの併用療法について、局所治療に適さない切除不能な進行性肝細胞がん(ファーストライン)の適応に対して、米国においてブレイクスルーセラピーの指定を受けました。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン)、PD-L1 陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等で、メラノーマ(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、複数のがん腫を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)を米国、欧州において進行中です。また、子宮内膜がん(ファーストライン)、膀胱がん(ファーストライン)、非小細胞肺癌(セカンドライン)を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州等で開始し、進行中です。
 - ◇ 胆道がんを対象としたフェーズⅡ試験が日本において進行中です。
 - ◇ RET 転座を有する非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験が日本、米国、欧州、アジアにおいて進行中です。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。2019 年 7 月、中国における乳がんに係る適応について、承認を取得しました。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 60 カ国以上で承認を取得しています。

- ◇ トリプルネガティブ乳がんを対象としたペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズ I / II 試験が米国において進行中です。
- ◇ HER2 陰性乳がんを対象とした、Halozyme Therapeutics Inc. (米国) が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用療法に関するフェーズ I / II 試験が米国において進行中です。
- ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗 PD-1 抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズ I / II 試験を日本において開始し、進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)
 - ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 65 カ国以上で承認を取得しています。2019 年 9 月、中国において、部分てんかんの併用療法に係る適応で新薬承認を取得しました。米国においては、4 歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 60 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 日本において、部分てんかんの単剤療法および小児適応ならびに細粒剤について追加申請中です。小児適応については欧州においても追加申請中です。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズ III 試験が日本、米国、欧州において進行中です。
- オレキシン受容体拮抗剤「E2006」(一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 不眠障害に係る適応で日本および米国において新薬承認申請中です。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズ II 試験が、日本と米国において進行中です。
- 抗アミロイド β プロトフィブリル抗体「BAN2401」
 - ◇ アルツハイマー病による軽度認知障害および軽度アルツハイマー病(総称して早期アルツハイマー病)を対象とした 1 本のフェーズ III 試験 (Clarity AD) を 2019 年 3 月に開始し、進行中です。
 - ◇ 本剤が Alzheimer's Clinical Trials Consortium (ACTC) によって評価対象薬剤として選択されているアルツハイマー病のプリベンション試験の計画については、ACTC と試験デザインなどを策定中です。
- 抗アミロイド β 抗体アデュカヌマブ(一般名)
 - ◇ 2019 年 10 月、Biogen Inc. (米国、以下 バイオジェン社) と共同開発しているアデュカヌマブについて、当社とバイオジェン社は、新薬承認をめざすことを発表しました。今回のアデュカヌマブの承認申請の決定は、無益性 (Futility) 解析の結果により 2019 年 3 月に試験が中止されたフェーズ III 試験に関して、FDA との相談のもと、大規模データセットを用いてバイオジェン社が実施した新たな解析結果に基づきます。
- 2019 年 7 月、韓国において、パーキンソン病に係る適応でサフィナミド(一般名)の新薬承認申請を行いました。
- 2019 年 4 月、日本でフェーズ I 試験が進行中である線維芽細胞増殖因子受容体 (FGFR1、FGFR2、FGFR3) 選択的チロシンキナーゼ阻害剤「E7090」について、FGFR2 融合遺伝子を有する切除不能な胆道がんに対する治療を対象に、厚生労働省の「先駆け審査指定制度」の対象に指定されました。

- 2019年9月、バイオジェン社と共同開発しているβサイト切断酵素阻害剤「E2609」(一般名:エレンベセスタット)の早期アルツハイマー病を対象とした2本のフェーズⅢ試験(MISSION AD1、MISSION AD2)について、独立安全性データモニタリング委員会による安全性レビューにおいて、本試験を継続しても最終的にベネフィットがリスクを上回ることはない(an unfavorable risk-benefit ratio)との判断から試験中止が勧告されたことに基づき、中止を決定しました。

[主な提携など]

- 2019年4月、日医工株式会社(富山県)とのジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた資本業務提携に関する戦略提携および株式譲渡契約に基づき、ジェネリック医薬品事業子会社であるエルメッドエーザイ株式会社(東京都)の発行済株式の66.6%の追加譲渡を行い、エルメッドエーザイ株式会社は日医工株式会社の100%子会社(名称:エルメッド株式会社(富山県))となりました。
- 2019年4月、「E2006」について、米国子会社 Eisai Inc.が、Purdue Pharma L.P.(米国)が有する共同開発・共同販促権を獲得し、同社とのグローバルな共同開発・共同販促契約を終結しました。今後、本剤の開発・商業化は、当社グループが単独で行います。
- 2019年4月、英国において、認知症研究を支援するための博士研究員プログラムをUK Dementia Research Institute(英国)と共同で開始しました。
- 2019年5月、創薬イノベーションおよびエコシステム プラットフォーム構築の加速に向け、革新的技術の発掘とそれを有するベンチャー企業の支援、将来的な提携を目的としたベンチャー投資事業を開始しました。
- 2019年5月、株式会社アルム(東京都)と地域医療および介護をはじめとする様々な分野における、ICTを活用したデジタルヘルスソリューションに関する協業に向けた資本業務提携契約を締結しました。
- 2019年5月、medac GmbH(ドイツ)の抗リウマチ剤メトトレキサート皮下注射製剤(プレフィルドシリンジ製剤)について、日本における商業化に関する権利を取得しました。
- 2019年5月、当社グループが取り組む中長期的な温室効果ガスの削減目標について、国際的な共同イニシアチブ「Science Based Targets(SBT)イニシアチブ」から承認を取得しました。
- 2019年6月、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした提言を公表している気候関連財務情報開示タスクフォース「Task Force on Climate-related Financial Disclosures(TCFD)」提言への賛同を表明しました。
- 2019年7月、University of Dundee(英国)とがん領域創薬研究で標的タンパク質分解誘導薬の共同研究契約を締結しました。
- 2019年7月、米国マサチューセッツ州ケンブリッジにおいて、認知症領域での革新的創薬を志向したヒト遺伝学に基づく認知症神経免疫療法にフォーカスした新たな探索研究所(Eisai Center for Genetics Guided Dementia Discovery:G2D2)が本格稼働しました。
- 2019年8月、Merck KGaA(ドイツ)と共同で、ケニアの顧みられない熱帯病(NTDs)の蔓延地域に、NTDs対策に必要な衛生的な水を供給するタンクを提供することを決定しました。

- 2019年8月、Cogstate Ltd. (オーストラリア)が開発した認知機能テスト「Cogstate Brief Battery」について、日本において、認知機能セルフチェックのためのデジタルツール(雑貨)として独占的に開発・商業化するための業務提携契約を締結しました。
- 2019年9月、インド子会社の Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd. (以下 エーザイ・インド)が、Mylan N.V. (米国)のインド子会社である Mylan India と、インドにおけるエリブリンのセカンドブランドである「TECERIS」の販売に関するライセンス契約を締結しました。エーザイ・インドが「ハラヴェン」を、Mylan India が「TECERIS」を2ブランド2チャンネルで提供し、インド全域でエリブリンによるさらなる患者様貢献をめざします。
- 2019年9月、日本において、パーキンソン病治療剤「エクフィナ錠」(一般名:サフィナミド)について、Meiji Seika ファルマ株式会社(東京都、以下 Meiji)が「レボドパ含有製剤で治療中のパーキンソン病における wearing off 現象の改善」の効能・効果で製造販売承認を取得しました。日本において、Meiji が「エクフィナ錠」の製造販売承認を保有し、当社が独占的に販売します。
- 2019年9月、株式会社 FRONTEO(東京都)と共同開発した入院患者様の転倒・転落予測システム「Coroban」を新発売しました。
- 2019年9月、東京海上日動火災保険株式会社(東京都)と認知症との共生と予防の実施にむけた業務提携契約を締結したことを発表しました。
- 2019年9月、日医工株式会社と中国におけるジェネリック医薬品事業に関する包括提携契約を締結しました。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2019年4月1日~2020年3月31日)
[連結業績予想]

- 通期の連結業績予想については、2019年5月13日に公表した連結業績予想を次の通り修正します。

	今回発表予想		前回発表予想		増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	前期比	(A-B)	
売上収益	6,800億円	5.8%増	6,800億円	5.8%増	—	—
営業利益	1,100億円	27.7%増	1,030億円	19.6%増	70億円	6.8%増
税引前利益	1,120億円	25.2%増	1,045億円	16.8%増	75億円	7.2%増
当期利益	820億円	23.3%増	725億円	9.0%増	95億円	13.1%増
親会社の所有者に 帰属する当期利益	816億円	28.7%増	720億円	13.6%増	96億円	13.3%増

*基本的1株当たり当期利益予想(通期) 284.78円

(第3~4四半期の前提為替レート:1米ドル105円、1ユーロ117円、1英ポンド130円、1人民元14.6円)

<売上収益>

- 「レンビマ」が中国をはじめとする全リージョンで引き続き順調な成長を示しており、売上収益は、円高に伴う影響を吸収し、前回予想と同額の6,800億円(前期比5.8%増)を見込んでいます。

<利益>

- 利益については、アルツハイマー病領域およびがん領域における研究開発プロジェクトおよび「レンビマ」を中心としたグローバルブランドに対する販促活動への積極的な投資を継続する一方、グローバル品の成長による品目構成の変化を受けた売上原価率の改善および戦略的オプションの影響を織り込んだ結果、営業利益は前回予想より70億円増の1,100億円を見込んでいます。
- 当期利益は、上記に伴う営業利益の増加により、前回予想より95億円増の820億円を見込んでいます。

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
製品の安全性および品質に関するリスク、副作用発現のリスク、訴訟に関するリスク、法規制に関するリスク、知的財産に関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、ジェネリック医薬品に関するリスク、海外展開におけるリスク、他社とのパートナーシップに関するリスク、企業買収や製品買収等に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止のリスク、環境に関するリスク、ならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する考え方および当中間(第2四半期末)配当

当社は、主要なステークホルダーズである患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員の価値増大をはかるとともに良好な関係の発展・維持に努めています。

配当につきましては、長期的なバランスシートマネジメントに依拠した「最適資本構成に基づく最適配当政策」を志向しており、連結業績、DOE(親会社所有者帰属持分配当率)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、「シグナリング効果」も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。配当の KPI としては、連結純資産に対する配当の比率を示す DOE を採択しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。今回、これらの配当方針、ならびに好調な業績に基づく強固なバランスシートを勘案し、2020年3月期第2四半期末(中間)配当金は、2010年3月期以来となる増配(前期より10円増)の80円とさせていただきます。年間配当金予想は期末配当金予想80円と合わせ160円、2020年3月期通期業績予想に基づくDOEは7.4%となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
売上収益	299,265	310,125
売上原価	△83,184	△92,027
売上総利益	216,081	218,098
販売費及び一般管理費	△120,480	△104,775
研究開発費	△68,019	△65,000
その他の収益	5,336	1,005
その他の費用	△900	△958
営業利益	32,018	48,370
金融収益	2,328	2,304
金融費用	△596	△1,017
税引前四半期利益	33,750	49,658
法人所得税	△6,391	△13,327
四半期利益	27,359	36,330
四半期利益の帰属		
親会社所有者	26,993	32,654
非支配持分	367	3,676
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	94.22	114.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	94.17	113.92

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	27,359	36,330
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2,379	4,331
小計	△2,379	4,331
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△20,335	20,549
キャッシュ・フロー・ヘッジ	63	120
小計	△20,272	20,669
その他の包括利益合計	△22,651	25,000
四半期包括利益	4,708	61,330
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	4,344	57,645
非支配持分	364	3,685

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	135,174	105,172
のれん	167,264	172,157
無形資産	115,173	98,144
その他の金融資産	49,770	53,005
その他	12,454	12,741
繰延税金資産	57,912	68,623
非流動資産合計	537,747	509,842
流動資産		
棚卸資産	65,129	67,890
営業債権及びその他の債権	164,067	156,641
その他の金融資産	6,520	7,543
その他	18,122	16,797
現金及び現金同等物	215,395	286,434
小計	469,233	535,304
売却目的で保有する資産	3,171	26,373
流動資産合計	472,404	561,677
資産合計	1,010,151	1,071,520

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)	前連結会計年度末 (2019年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,612	77,590
自己株式	△34,585	△34,671
利益剰余金	440,197	438,489
その他の資本の構成要素	81,456	101,726
親会社の所有者に帰属する持分合計	609,665	628,120
非支配持分	24,180	23,862
資本合計	633,846	651,981
負債		
非流動負債		
借入金	54,935	89,905
その他の金融負債	33,573	4,492
引当金	1,365	1,337
その他	13,038	27,788
繰延税金負債	165	282
非流動負債合計	103,077	123,803
流動負債		
借入金	60,487	48,993
営業債務及びその他の債務	52,869	77,526
その他の金融負債	37,388	41,643
未払法人所得税	9,127	8,167
引当金	18,682	17,899
その他	94,677	91,099
小計	273,229	285,328
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	10,407
流動負債合計	273,229	295,735
負債合計	376,305	419,538
資本及び負債合計	1,010,151	1,071,520

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2019年4月1日)	44,986	77,590	△34,671	438,489	—	
四半期利益	—	—	—	26,993	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△2,379	
四半期包括利益	—	—	—	26,993	△2,379	
剰余金の配当	—	—	—	△22,922	—	
株式報酬取引	—	△25	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△43	—	—	
自己株式の処分	—	47	129	—	—	
振替	—	—	—	△2,379	2,379	
その他	—	0	—	16	—	
所有者との取引額等合計	—	22	85	△25,285	2,379	
期末残高 (2019年9月30日)	44,986	77,612	△34,585	440,197	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2019年4月1日)	102,144	△418	101,726	628,120	23,862	651,981
四半期利益	—	—	—	26,993	367	27,359
その他の包括利益合計	△20,333	63	△22,649	△22,649	△2	△22,651
四半期包括利益	△20,333	63	△22,649	4,344	364	4,708
剰余金の配当	—	—	—	△22,922	△45	△22,967
株式報酬取引	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の取得	—	—	—	△43	—	△43
自己株式の処分	—	—	—	175	—	175
振替	—	—	2,379	—	—	—
その他	—	—	—	17	△1	16
所有者との取引額等合計	—	—	2,379	△22,798	△46	△22,844
期末残高 (2019年9月30日)	81,811	△355	81,456	609,665	24,180	633,846

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2018年4月1日)	44,986	77,563	△35,271	414,966	—	
会計方針の変更の影響	—	—	—	424	—	
修正再表示後の期首残高	44,986	77,563	△35,271	415,390	—	
四半期利益	—	—	—	32,654	—	
その他の包括利益合計	—	—	—	—	4,331	
四半期包括利益	—	—	—	32,654	4,331	
剰余金の配当	—	—	—	△22,907	—	
株式報酬取引	—	△79	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	△33	—	—	
自己株式の処分	—	78	395	—	—	
振替	—	—	—	4,331	△4,331	
その他	—	—	—	35	—	
所有者との取引額等合計	—	△1	362	△18,541	△4,331	
期末残高 (2018年9月30日)	44,986	77,561	△34,909	429,504	—	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2018年4月1日)	91,788	△450	91,338	593,582	20,516	614,098
会計方針の変更の影響	—	—	—	424	370	794
修正再表示後の期首残高	91,788	△450	91,338	594,006	20,886	614,892
四半期利益	—	—	—	32,654	3,676	36,330
その他の包括利益合計	20,539	120	24,991	24,991	9	25,000
四半期包括利益	20,539	120	24,991	57,645	3,685	61,330
剰余金の配当	—	—	—	△22,907	△43	△22,950
株式報酬取引	—	—	—	△79	—	△79
自己株式の取得	—	—	—	△33	—	△33
自己株式の処分	—	—	—	472	—	472
振替	—	—	△4,331	—	—	—
その他	—	—	—	35	—	35
所有者との取引額等合計	—	—	△4,331	△22,512	△43	△22,555
期末残高 (2018年9月30日)	112,328	△330	111,997	629,139	24,529	653,668

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,750	49,658
減価償却費及び償却費	16,501	13,691
減損損失	129	4,092
運転資本の増減額(△は増加)	△28,071	△4,937
利息及び配当金の受取額	2,459	2,085
利息の支払額	△517	△878
法人所得税の支払額	△10,043	△10,004
法人所得税の還付額	—	1,360
その他	△5,765	△5,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,442	49,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,106	△4,677
有形固定資産の売却による収入	977	26
無形資産の取得による支出	△23,896	△3,980
子会社株式売却に係る前受金の受領額	—	3,400
子会社の売却による収入	5,832	—
金融資産の取得による支出	△1,035	△26
金融資産の売却・償還による収入	821	780
3か月超預金の預入による支出	△70	△640
3か月超預金の払戻による収入	1,117	705
その他	△230	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,590	△4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	16,500	△11,394
長期借入れによる収入	—	4,981
長期借入金の返済による支出	△40,000	△5,000
リース負債の返済による支出	△4,080	△497
配当金の支払額	△22,922	△22,907
その他	6	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,495	△34,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,887	10,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,529	21,302
現金及び現金同等物の期首残高	291,924	270,525
現金及び現金同等物の期末残高	215,395	291,827

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。IFRS第16号「リース」及びIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を除き、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当社グループは、取得した活動及び資産の組合せが事業に該当するかどうかを評価し、事業に該当しない資産グループの取得に関する会計処理を明確化するために、IFRS第3号「企業結合」を当連結会計年度より早期適用しています。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第9号 金融商品(2017年10月改定)	2019年1月1日	2020年3月期	特定の期限前償還可能な金融資産についての改訂
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約の識別及び会計処理に関する改訂
IAS第19号 従業員給付	2019年1月1日	2020年3月期	確定給付年金制度の変更が生じた場合における年金費用の算定方法の明確化
IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2019年1月1日	2020年3月期	関連会社または共同支配企業に対する長期持分(持分法が適用されないもの)をIFRS第9号で会計処理する旨の明確化
IFRIC第23号 法人所得税の税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化
IFRS第3号 企業結合	2020年1月1日	2020年3月期 早期適用	「事業」の定義についての改訂

(1) IFRS第16号「リース」

① IFRS第16号「リース」に係る会計方針

借手の会計処理

当社グループは、リース取引におけるリース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しています。

原資産をリース期間にわたって使用する権利を表す使用権資産は、取得原価で当初測定しており、取得原価には、リース負債の測定額に、当初直接コストと資産除去及び原状回復費用を加え、受領済みのリース・インセンティブを控除しています。当初認識後の使用権資産は、IAS第16号「有形固定資産」に基づき、原価モデルを適用して測定し、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時、又はリース期間の終了時のいずれか早い日まで、定額法で減価償却を行っています。また、IAS第36号「資産の減損」を適用し、使用権資産が減損しているかどうかを判定しています。

リース負債は、リース開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利率が容易に算定できない場合は、当社グループは追加借入利率を割引率として使用しています。当初認識後のリース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額しています。また、リース契約の変更や更新があった場合には、事後的な見直しを行い、リースの条件変更を反映するようにリース負債を再測定し、同時に、使用権資産の修正を認識しています。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択し、これらのリースに係るリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

貸手の会計処理

当社グループは、一定の有形固定資産の賃貸を行っています。有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、原資産の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識しています。

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転するものでないリースは、オペレーティング・リースに分類しています。オペレーティング・リースについては、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり、定額で認識しています。

② IFRS第16号「リース」の適用方法及び適用に伴う変更点

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号「リース」(以下「本基準」という)を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を選択しました。なお、当社グループは、本基準の適用に際し、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかについて、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

これに伴い、当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、本基準の適用開始日にリース負債を認識していますが、リース負債と同額の使用権資産(前払リース料または未払リース料の調整後)を認識しているため、第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金への影響はありません。当要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産は有形固定資産、リース負債はその他の金融負債に含めています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	22,155
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	20,511
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	5,008
解約可能オペレーティング・リース契約等	18,673
短期リース費用として会計処理	△624
2019年4月1日現在のリース負債(注1)	43,568

(注1) 適用開始日現在の連結財政状態計算書で認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.5%です。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、従来のオペレーティング・リース料は使用権資産の減価償却費及びリース負債にかかる利息費用として認識しています。要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、リース負債の元本部分の支払額を財務活動によるキャッシュ・フローに表示し、リース負債の金利部分の支払いは営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額に含めて表示しています。

(2) IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」

当社グループでは、経過措置に従ってIFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(以下「本解釈指針」という)を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を選択しています。当社グループは、本解釈指針に基づき、法人所得税の税務処理に関する不確実性を評価するための会計単位の見直しを行いました。これにより、適用開始日現在の連結財政状態計算書において、繰延税金資産及びその他の非流動負債が13,570百万円減少しています。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

当連結会計年度において、より機動的な戦略遂行のため、日本医薬品事業から一般用医薬品等事業を分離し、新たな報告セグメントとしています。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、当該報告セグメントの変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本(注4)	125,835	50,283	145,395	57,255
アメリカス	57,902	30,645	42,811	16,917
中国	44,671	21,530	31,849	11,534
EMEA	26,065	11,729	25,386	11,167
アジア・ラテンアメリカ	24,044	8,998	24,660	8,490
一般用医薬品等	13,133	3,433	12,295	2,744
報告セグメント計	291,650	126,618	282,396	108,107
その他事業(注1)	7,615	2,564	27,729	23,424
事業計	299,265	129,181	310,125	131,531
研究開発費(注2)	—	△68,019	—	△65,000
親会社の本社管理費等(注3)	—	△33,519	—	△18,161
子会社売却益	—	4,374	—	—
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	32,018	—	48,370

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第2四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下「米メルク社」という)との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン22,177百万円を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第2四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益22,828百万円(前第2四半期連結累計期間は7,948百万円)を含めています。

(注4) 前第2四半期連結累計期間における日本医薬品事業の売上収益及びセグメント利益には、2019年4月に譲渡したジェネリック医薬品の販売子会社(エルメッド エーザイ株式会社(東京都))の売上収益及びセグメント利益を含めています。当該子会社の譲渡については、(子会社の譲渡)に記載しています。

(連結損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益22,828百万円(前第2四半期連結累計期間は7,948百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(2) 研究開発費

前第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるEisai Inc. (米国)が保有するアンドーバー研究所を閉鎖する決定を行いました。当該研究所の閉鎖に伴い、4,682百万円の構造改革費用が発生し、研究開発費に計上しています。構造改革費用の主な内訳は以下のとおりです。

- ・当該研究所の閉鎖に伴う解雇給付679百万円を計上しています。
- ・当該研究所の有形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,922百万円を計上しています。回収可能価額は売却可能見込額を基礎とし、処分費用控除後の公正価値で算定しています。当該公正価値は、主に観察可能な市場価格を使用して算定された公正価値であり、そのヒエラルキーはレベル2です。

(3) その他の収益

当第2四半期連結累計期間において、エルメッド エーザイ株式会社の譲渡に伴う子会社売却益4,374百万円を計上しています。当該子会社の譲渡については(子会社の譲渡)に記載しています。

(連結財政状態計算書関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であるEisai Inc. (米国)が保有するアンドーバー研究所の閉鎖に伴い、有形固定資産3,171百万円(前連結会計年度末は3,261百万円)を売却目的保有に分類しています。

なお、前連結会計年度末に売却目的保有に分類していた処分グループ(エルメッド エーザイ株式会社の資産及び負債)は、当第2四半期連結累計期間において日医工株式会社(富山県)に譲渡しました。

当処分グループの譲渡については(子会社の譲渡)に記載のとおりです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 子会社の売却による収入

「(子会社の譲渡) (2)子会社の売却による収入」に記載のとおりです。

(子会社の譲渡)

2019年4月、当社は、2018年3月に締結した日医工株式会社との株式譲渡契約に基づき、当社が保有するエルメッドエーザイ株式会社の全株式(発行済株式総数の66.6%)を譲渡しました。これにより、当社はエルメッドエーザイ株式会社に対する支配を喪失しています。

当社が日医工株式会社と締結した株式譲渡契約は、同社とのジェネリック医薬品のビジネスモデル変革に向けた戦略提携の進捗を条件とし、エルメッドエーザイ株式会社の株式を段階的に譲渡するものです。この段階的な株式譲渡は、戦略提携の目的を達成することを意図しているため、単一の取引として会計処理するのが適切であると判断しています。

そのため、前連結会計年度におけるエルメッドエーザイ株式会社の株式譲渡取引(発行済株式総数の33.4%)の対価はその他の流動負債(前受金)に計上し、今回の株式譲渡取引(発行済株式総数の66.6%)と単一の取引として会計処理しています。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	子会社株式の譲渡日 (2019年4月1日)
受取対価(注1)	17,000
支配の喪失を伴う資産及び負債	
非流動資産	619
営業債権及びその他の債権	11,339
現金及び現金同等物	5,490
その他の流動資産	5,663
非流動負債及び流動負債	△10,486
子会社売却益	4,374

(注1) 今回の株式譲渡取引(発行済株式総数の66.6%)に係る受取対価11,322百万円に加え、前連結会計年度におけるエルメッドエーザイ株式会社の株式譲渡取引(発行済株式総数の33.4%)に係る受取対価5,678百万円を含めています。

(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	子会社株式の譲渡日 (2019年4月1日)
現金による受取対価	11,322
売却した子会社における現金及び現金同等物	△5,490
子会社の売却による収入	5,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。